

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界が驚嘆、中国の「新四大発明」**高速鉄道、モバイル決済、シェア、ネット通販****■ 世界が驚嘆、中国の「新四大発明」**

中国が誇る古代中国の四大発明は、印刷と製紙、羅針盤、火薬だが、最近新しく中国の「新四大発明」として登場したのは、高速鉄道とアリペイ(モバイル決済)、シェア自転車、インターネット通販だ。

高速鉄道

営業距離2万2千キロメートルを超える世界最長の鉄道ネットワークである中国高速鉄道。2008年から2016年までの、中国高速鉄道利用者数は累計延べ50億人を突破している。

モバイル決済

中国のモバイル決済及び第三者決済の急速な発展により、中国は「キャッシュレス時代」に突入している。外出時は現金を持つ必要は一切なく、タクシーから食事、電気代、カラオケ、シェア自転車と何をするにしても、モバイル決済1つで済ませることができる。スーパーで買い物をする時も、スマホでQRコードをスキャンするだけで支払いを完了することができる。

シェア自転車

中国には30社以上のシェア自転車会社が存在し、毎日延べ100万人以上の人々が利用するエコで便利な新しい交通手段となっている。移動に便利な交通手段であるシェア自転車は、すでに人々にとってなくてはならない存在となっており、しかも1回の利用はたったの1元(約17円)だという。

インターネット通販

中国のインターネット通販と物流業界は驚異的なスピードで発展を遂げている。現在約7億3100万人のネットユーザーを抱えており、インターネットが中国経済の発展を力強く推し進めている。

2016年、中国ネット通販の小売売上高は約26.2%増で、その取引額は約5億1600万元だった。

更に、購入した商品の多くは24時間以内に手元に届き、楽々ショッピングできるようになっている。

■ 米國小売業、中国電子商取引の波

2017年、中国の電子商取引企業が再び1日当たり売上高の記録を更新する一方、全米では6400店余りの小売業が閉店する見通しで、大型ショッピングセンターが、驚くほどの速さで閉鎖が進んでいるという。2年前、ニューヨークで設立された小規模小売業者のSyadium Goodsは、天猫でオンラインショップを開業。「天猫を通じ、中国のお客さんの好みや購入データを直接分析し、入荷を調整している」という。同社は、天猫の物流システムを称賛し、「現在、私たちがシューズを中国に送る送料は、ロサンゼルスに送るよりも安い」と説明しているという。

Stadium Goodsは今年、売上1億米ドルを中国市場へ移行させることを計画、中国の電子商取引がリードする「新リテール」が、グローバル化の恩恵を大企業だけでなく、中小企業にももたらしていると映る。中国の電子商取引発展の速さ、深さ、広さ、特に新リテール・モデルは、小売業全体の改変をリードする強みを持ち、世界に変化をもたらしている。

■ 「ダブル11」、返品率はわずか6%

今年の「ダブル11」、当日に天猫で発生した物流件数8億1200万件はわずか1週間で基本的に配達を完了させた。当日に全国のECプラットフォームで発生した物流件数8億5千万件のうち、天猫が95.5%を占めた。天猫の返品率はわずか6.1%で、巷間に伝えられた数字をはるかに下回っただけでなく、先進国の平均値20%の3分の1にも満たなかったという。先進国のEC事業の返品率は15~20%で、米国の場合、オンラインで購入した靴の返品率は平均20%、衣類は23%に上るといふ。

一方、消費者の天猫「ダブル11」に対する満足度が、第三者研究機関によって証明されている。

易観によると、天猫の「ダブル11」期間に、消費者の全体的な満足度、価格キャンペーンへの満足度、商品の品質への満足度、物流と顧客の体験の満足度などがいずれも好評価を得たという。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の不動産投資、豪州・英米にも

中国による海外不動産への投資は 2000 年代から徐々に伸び、民間調査では 16 年に過去最高の 383 億ドル(約 4 兆 3 千億円)に達した。米国や英国、オーストラリアを中心に世界各地に幅広く投資しているが、米モルガン・スタンレーの調べでは、16 年の中国本土からの海外不動産投資は米国が 43%で最大、香港やオーストラリア、英国が続いた。米不動産コンサルタント会社クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド(C&W)によると、17 年 7~9 月期はオーストラリア(31%)が最大で、英国(25%)や香港(22%)、カナダ(8%)や米国(8%)が続いている。日本やギリシャでも存在感が高まっているが、中国からの投資先の内訳では上位に入っていない。中国当局は資本流出を抑える狙いから対外投資に関する規制を強めており、17 年の海外不動産投資は前年を下回る水準で推移している。C&Wの調べでは、7~9 月期の海外不動産投資額は前年同期比 51%減の 25 億ドルで、14 四半期ぶりの低水準となった。中国政府は 2000 年代から、「走出去」の掛け声のもと中国企業の海外進出を後押ししている。

■ 中国、2020 年高速鉄道 3 万キロに

中国国家発展・改革委員会(発改委)の発表によると、中国高速鉄道の営業総距離は 2020 年までに 3 万キロメートルに達し、高速鉄道網は大都市の 80%以上を網羅する見通しだという。鉄道網建設の方面では、中国鉄道の営業総距離は 2020 年までに 15 万キロメートル、そのうち高速鉄道は 3 万キロメートル、複線化率は 60%、電化率は 70%にそれぞれ達する見通しだという。計画では、経済が発達し、人口が密集し、都市が密集しているエリアにおいて、都市間・市域(郊外)鉄道基幹ネットワークを形成し、都市間・市域(郊外)鉄道の総距離を約 2 万キロとする。また市街地常住人口 20 万人以上の都市をほぼカバーし、高速鉄道網は大都市の 80%以上をカバーするという。北京から多くの省都市との所要時間を 2~8 時間とし、隣接する大・中都市とは 1~4 時間の快速輸送を実現、主要都市群内では 0.5~2 時間のスピード通勤を実現する。「ドアツードア」や「スピード配送」などの全過程物流サービス体系を形成する計画だという。

■ 中国、ネット大会に無人スーパー

今年のインターネット大会会期中、アリババ・グループの無人スーパーは上海と杭州に続き、烏鎮で 3 回目の登場となっている。案内ロボットやスマート回答ロボットなど各種スマートロボットが、大会でサービスを提供しており、なかでもゴミ分別ロボットは会場の周辺で自動的にゴミ拾いしており、これらのロボットは浙江遠伝情報技術有限公司が提供しているという。これらのスマート製品を含み、今回の大会では 26 のスマート体験プログラムが計画されており、カーナンバーの自動識別、顔認証、携帯スキャンによる遊覧車の配車といった機能を実現している。これらのプログラムは第 3 回世界インターネット大会の閉幕から現在まで、烏鎮で展開されている。スマートプログラムを導入する目的については、「スマートサービスをインターネット大会に導入することで、企業と製品に展示の場を提供する。さらに来場者の体験を改善し、スマートサービスの利便性を実感してもらうことができる。これはインターネット大会のテーマに合っている」と説明している。

■ 中国人の米国留学熱、過去最低に

中国大陸部の学生が最も憧れる留学先といえば、これまでずっと米国だった。2016-2017 年に中国大陸部から米国に留学した学生は 35 万人を上回り、米国で学ぶ留学生全体の 3 割を上回り、中国は引き続き在米留学生最大の供給源となっている。一方、中国大陸部学生の増加幅は 6.8%と、過去 10 年の最低を記録、中国において米国留学ブームがある程度減退しつつある状況を反映している。米国の大学で学ぶ留学生は 11 年連続で増加しており、2016-2017 年、米国の大学で学ぶ留学生の総数は、前年比 3.4%増の 107 万 8800 人に達した。留学生供給源国トップ 3 は順に、中国大陸部、インド、韓国で、これら 3 ヶ国の留学生は留学生全体の 55%を占めている。このうち中国大陸部からの留学生は前年比 6.8%増の 35 万 700 人で、全体の 32.5%を占めた。第 2 位のインドからの留学生は 16 万 4500 人だったが、中国人留学生の増加幅 6.8%は、2006 年以降の最低水準となっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431